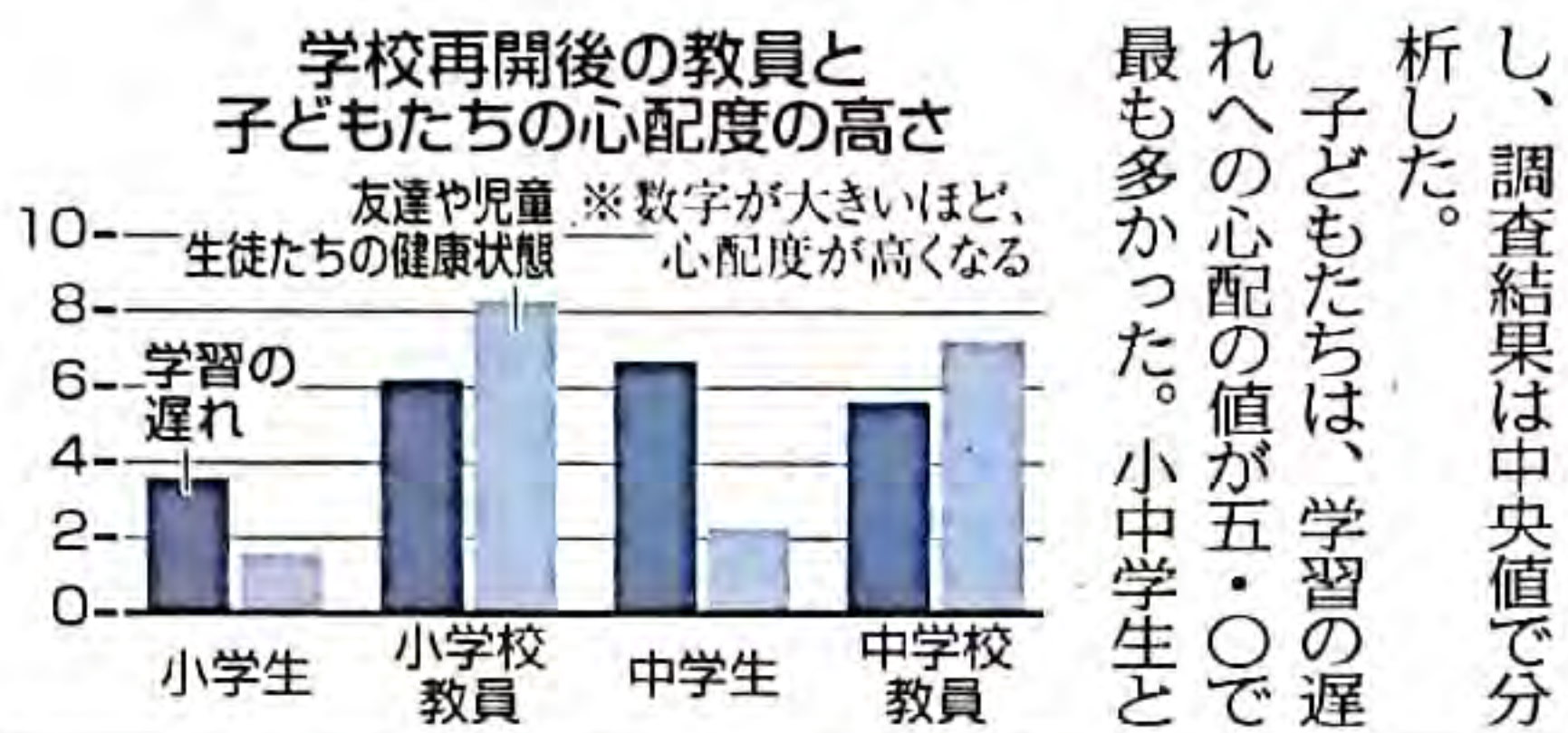


### 鈴鹿大アンケート

アンケートは学校再開後の六月中旬～下旬に実施した。津、鈴鹿、亀山市の小中学校の児童生徒と教員、県内の小中学校長ら千三百十一人が回答した。「自分や他者の健康状態」「学習の遅れ」「心のもやもや」などの気持ちの度合いを〇～一〇の数値で答えている。問いに対し、気になることや心配に感じることが「よくある、とてもある」を一〇、「ない」を〇とし、調査結果は中央値で分析した。

子どもたちは、学習の遅れへの心配の値が五・〇で最も多かった。小中学生と教員の心配の値は「子どもの健康状態」と「ソーシャルディスタンス(社会的距離)」が、それぞれ七・八、七・〇と高かった。「子どもたちの人間関係や学級の様子」は六・六と、「学習の遅れ」の六・一を上回った。「マスクを



常につけているので、互いの表情が分かりにくい」「ソーシャルディスタンスを保ちながらの授業や仲間作りに限界を感じる」といった声もあった。

フェースシールドの校内装着などの感染対策を取り入れた市では、そうした対策を取っていない市よりも子どもたちの感染を心配する値が低かった。

元小学校長で、鈴鹿大こども教育学部の伊東直人教授は「勉強の遅れへの不安を強く感じている子どもたちに対し、先生たちは授業計画を公開して授業の進め方を説明し、学習や受験に関する相談体制を作る必要がある」と指摘する。第二波と夏休みが重なる状況もあり、「情報通信技術(ICT)を活用した家庭学習や遠隔授業の準備をしておいてほしい」と話した。

### 多くの公立校 きょう終業式

県内の多くの公立小中学校、高校が三十一日、終業式を行う。新型コロナウイルス感染症による臨時休業の影響で減少した授業日数を確保するため、例年より遅い夏休みを迎える。

県教委のまとめでは、三学期制の二十五市町の小中学校、義務教育学校では、二十市町が三十一日に、五十市町が八月七日に終業式を実施する。三学期制の全日制県立高校では二十日～八月十二日に終業式があり、七月三十一日は最も多い二十五校が実施する。県立特別支援学校も十五校が三十一日に終業式を迎える。

## 休校明け 小中学校の不安は

新型コロナウイルス対策で休校していた県内の小中学校が再開して3カ月近く。手探りの学校生活が続く中、子どもや教員は何を不安に感じているのかを探ろうと、鈴鹿大(鈴鹿市)が「学校再開後の学校生活」についてのアンケート結果をまとめた。子どもたちは学習の遅れを最も心配する一方、先生たちは子どもたちの健康状態を最も気に掛けていることが分かった。(斉藤和音)

熊野の「熊」は「京都」から見て、つまり奥まったところに来る。三年前に熊野市に赴任して間もないころ、地元の人にこう教わった。その人は自嘲気味に付け加えた。「熊野は何もないよ」だが、実際に取材や祭りをすれば、ネタが尽きることはなかった。熊野古道を守り継ぐ人たちが、荒れた田を復活させた日本人とドイツ人の夫妻、体験を大切に学ぶ童保育。控えめながらも情熱に

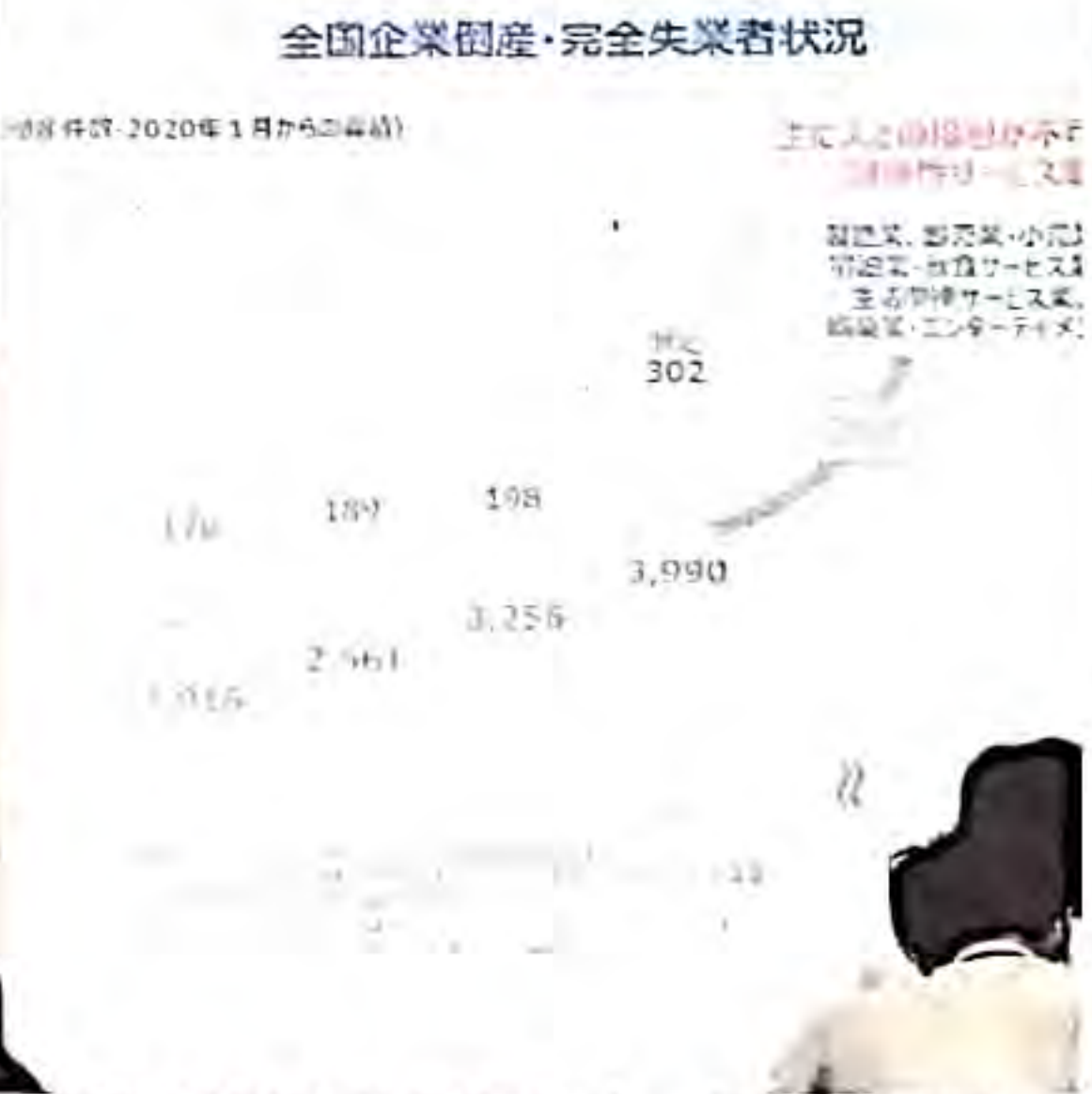
あふれた「熊野人」に出会った。一方、反省点も多い。観光資源があるにもかかわらず、地域への経済波及効果が薄い。どこも高齢化や担い手不足がついて回る。県内の「南北格差」を埋められるようにと、記事を書いてきたが、問題提起ができていたのかと。八月に浜松市へ転勤する。後ろ髪を引かれる思いだが、くまなく地域を回る姿勢を持ち続けていきたい。(木造康博)

### 新人試やコロナ禍 どう対応

eisuが四日市でセミナー



コロナ禍を生き抜く指針などを講演する伊藤さん＝四日市市で



県内を中心に学習塾を経営する「eisu」(津市)は二十九日、四日市市諏訪栄町の「eisu高校部本部 四日市駅前校」で、来年から始まる新しい大学入試制度の仕組みや、コロナ禍の社会で求められる能力などについて説明するセミナーを開いた。

中日新聞社、県中日会後援。二十七日から県内の五校舎で順次開催している。セミナーは二部制で、同社の伊藤奈緒・最高執行責任者(COO)が中高生や保護者ら六十人を前に講演した。コロナ禍を生き抜く指針として「なんとなく進路を選ぶのではなく、自分にしかできないことを探して勉強し、自分自身の希少価値を高めていくことが大切」などと話した。

新しい入試制度については「問題の文章量がとても多い。速いスピードで長文を読解する能力が必要になる」と説明。「新聞は短時間で効率よく読めるので、速読の練習にも最適。最新の時事用語も知ることがで

きる。新聞を通して文章を読む練習をしてほしい」と話した。講演は後日、オンラインで配信する予定。(磯部愛)

農作業の省力化へドローン操作訓練 御浜・すぎもと農園

御浜町神木のミカン生産販売会社「すぎもと農園」の杉本賢社長らが二十九日、熊野市久生屋町の東紀州広域防災拠点施設で、農作業用のドローンの操作訓練をした。

すぎもと農園は県やJAなどとグループをつくり、国の「スマート農業実証プロジェクト」を二〇一九、二〇二〇年度にわたって進めている。プロジェクトの一端として、農業をまく作業の省力化を図るため、ドローンの導入を検討している。

訓練には杉本社長と従業員五人が参加。産業用ドローンの販売を手掛ける「東海スカイテック」(菟野町)の社員に教わりなが

くまなく

あふれた「熊野人」に出会った。一方、反省点も多い。観光資源があるにもかかわらず、地域への経済波及効果が薄い。どこも高齢化や担い手不足がついて回る。県内の「南北格差」を埋められるようにと、記事を書いてきたが、問題提起ができていたのかと。八月に浜松市へ転勤する。後ろ髪を引かれる思いだが、くまなく地域を回る姿勢を持ち続けていきたい。(木造康博)